





### (iii)実績値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

計画目標値については、平成19年度に作成した財政収支試算(臨時財政対策債の発行可能額は前年比-10%で想定)に基づき地方債現在高を算出し計上していた。

- 乖離要因 ① 19年度に退職見込者数より退職者が多く出たことにより退職手当債が394百万増額。  
② 臨時財政対策債の増額。

### (iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

20年度決算から適用された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化団体や財政再生団体になることが見込まれたため、20年度に「大牟田市財政健全化計画」を策定した。(計画期間H23年度まで)

その中で、市債の新規発行額については、元金償還額の2/3以内にとどめることで公債費の縮減を図ってきている。

しかし、歳出総額に占める割合は11%と依然として高い水準にあるため、今後も平成23年度で策定した財政構造強化指針において、引き続き市債の新規発行を2/3以内にするというルールを当面の間継続し、公債費の縮減を図っていく。

### (v)改善方針の進捗状況

毎年増加している臨時財政対策債については発行を差し控えることができないが、改善方針で掲げているとおり予算編成や予算執行において事業内容の見直しや有利な財源活用を行いながら、全体的な市債の新規発行額(過疎対策事業債除く)を元金償還額の2/3以内で抑制できるよう努めている。

団体名	大牟田市
会計名	普通会計

類型	a
----	---

② 実質公債費比率

(i) 推移表

(単位:%)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計面前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	16.5	17.2	16.8	16.0	15.1	15.9
実績値(B)	14.9	15.5	14.8	14.1	13.2	
乖離値(C) (A-B)	1.6	1.7	2.0	1.9	1.9	2.7
乖離率(D) (C/A)	9.7%	9.9%	11.9%	11.9%	12.6%	17.0%

(ii) 要因分析

(単位:百万円、%)

係数項目	平成21年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源						
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	

係数項目	平成22年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源						
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	

係数項目	平成23年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源						
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	
実質公債費比率					再算定比率	

(iii)実績値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

Empty dashed box for item (iii).

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

Empty dashed box for item (iv).

(v)改善方針の進捗状況

Empty dashed box for item (v).



(iii)実績値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

Blank area for (iii)検討事項

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

Blank area for (iv)取組及び見通し

(v)改善方針の進捗状況

Blank area for (v)進捗状況



(iii)実績値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

(v)改善方針の進捗状況